

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	
第3 四半期累計期間	11
第3 四半期会計期間	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,795,042	2,165,992	650,870	738,059	2,561,088
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△38,236	13,300	787	△31,538	70,946
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△45,571	11,241	211	△31,102	62,437
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数（千株）	—	—	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	—	—	1,154,280	1,212,805	1,262,230
総資産額（千円）	—	—	2,774,185	2,919,127	2,866,822
1株当たり純資産額（円）	—	—	192.38	202.14	210.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△7.60	1.87	0.04	△5.18	10.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5	5	—	—	10
自己資本比率（％）	—	—	41.6	41.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	210,641	274,484	—	—	239,291
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,288	△76,926	—	—	△11,279
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△143,504	△154,483	—	—	△158,936
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	266,061	315,816	273,339
従業員数（人）	—	—	154	150	153

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第3四半期会計期間および第52期第3四半期累計期間並びに第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期第3四半期累計期間および第52期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	150	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	364,786	—
情報事業 (千円)	292,610	—
合計 (千円)	657,396	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	453,976	—	84,640	—
情報事業	354,750	—	142,523	—
合計	808,727	—	227,163	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	443,928	—
情報事業 (千円)	294,130	—
合計 (千円)	738,059	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
郵便事業株式会社	—	—	140,800	19.1

2. 郵便事業株式会社に対する前第3四半期会計期間の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間は、①「一人当たりの売上高の増進」に注力し、さらなる経営効率の向上に取り組み、無借金経営と財務体質の強化を図る、②売上のV字回復により、2014年3月期の売上高45億円、営業利益5億円を目指す2010年10月を起点とした「新・中期事業計画」に取り組んでおります。

そのスタートにあたる当第3四半期会計期間は、社会インフラ向け事業の拡大を最重点項目とし、構築してきたコスト競争力を活かし積極的に事業の拡大に取り組みました。殊に、EコマースなどICT利用技術を駆使した新販売手法による医療市場の開拓、ラベルや検針紙事業分野で大口案件の受注の拡大、また機器メーカー、材料メーカーなどの中長期的な協業活動の推進などを行いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測事業は、EコマースなどICT利用技術を駆使した新販売手法による医療市場の開拓などにより売上高は443百万円、セグメント利益は31百万円となりました。情報事業は、大口案件の受注獲得に注力し売上高は294百万円、セグメント損失は新規大口案件の立ち上げ活動費の増加等により62百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は738百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、経常損失は31百万円（前年同四半期は0百万円の利益）、四半期純損失は31百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上33百万円、賞与引当金の減少36百万円、売上債権の増加37百万円、仕入債務の増加100百万円等により60百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は25百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17百万円等により18百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払29百万円等により44百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は44百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ2百万円減少し、315百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（千株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（千株） （平成23年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,500	59,995	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	360	368	350	390	361	365	358	330	369
最低(円)	330	326	325	337	339	334	315	304	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 経営監査センター長	川村 正	平成22年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,816	273,339
受取手形及び売掛金	535,161	579,054
商品及び製品	98,827	130,496
仕掛品	13,352	11,246
原材料	75,794	57,438
その他	15,517	24,760
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	1,054,346	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,552,083	1,536,137
減価償却累計額	△997,091	△968,380
建物(純額)	554,992	567,756
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△84,521	△82,753
構築物(純額)	30,666	32,435
機械及び装置	1,984,527	1,850,731
減価償却累計額	△1,681,546	△1,646,422
機械及び装置(純額)	302,981	204,309
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,050	△4,019
車両運搬具(純額)	65	96
工具、器具及び備品	322,816	320,181
減価償却累計額	△292,267	△285,083
工具、器具及び備品(純額)	30,549	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,800,621	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	29,806	32,726
その他	2,872	5,412
無形固定資産合計	32,678	38,139
投資その他の資産		
投資有価証券	15,763	16,206
その他	17,260	16,977
貸倒引当金	△1,542	△1,773
投資その他の資産合計	31,481	31,410
固定資産合計	1,864,781	1,790,610
資産合計	2,919,127	2,866,822

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,957	406,784
短期借入金	20,000	60,000
関係会社短期借入金	50,238	100,513
未払法人税等	2,890	3,287
賞与引当金	—	26,532
役員賞与引当金	853	2,037
その他	232,770	91,873
流動負債合計	797,710	691,027
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	306,257	307,697
退職給付引当金	576,796	576,592
資産除去債務	1,707	—
その他	23,851	24,274
固定負債合計	908,612	913,564
負債合計	1,706,322	1,604,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	644,270	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,216,300	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,495	△2,828
評価・換算差額等合計	△3,495	△2,828
純資産合計	1,212,805	1,262,230
負債純資産合計	2,919,127	2,866,822

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,795,042	2,165,992
売上原価	1,191,186	1,517,708
売上総利益	603,856	648,283
販売費及び一般管理費	* 658,239	* 641,189
営業利益又は営業損失(△)	△54,383	7,094
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	378	404
受取手数料	855	881
助成金収入	17,365	10,225
その他	1,693	1,281
営業外収益合計	20,299	12,801
営業外費用		
支払利息	1,848	1,023
為替差損	1,452	4,055
その他	851	1,516
営業外費用合計	4,152	6,595
経常利益又は経常損失(△)	△38,236	13,300
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	7,584	1,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	7,584	2,440
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,819	10,860
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,296
法人税等調整額	△1,599	△1,677
法人税等合計	△248	△380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,571	11,241

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	650,870	738,059
売上原価	436,689	548,462
売上総利益	214,181	189,596
販売費及び一般管理費	* 214,228	* 220,747
営業損失(△)	△46	△31,150
営業外収益		
受取配当金	137	137
受取手数料	287	295
助成金収入	1,360	15
企業年金剰余金	—	433
その他	28	22
営業外収益合計	1,813	905
営業外費用		
支払利息	540	238
為替差損	223	782
その他	215	272
営業外費用合計	979	1,293
経常利益又は経常損失(△)	787	△31,538
特別損失		
固定資産処分損	897	63
特別損失合計	897	63
税引前四半期純損失(△)	△110	△31,602
法人税、住民税及び事業税	432	432
法人税等調整額	△754	△932
法人税等合計	△321	△499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211	△31,102

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△45,819	10,860
減価償却費	127,991	90,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	7,584	1,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,892	△26,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,262	△1,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,582	203
受取利息及び受取配当金	△385	△413
支払利息	1,848	1,023
為替差損益 (△は益)	—	597
売上債権等の増減額 (△は増加)	39,484	41,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,029	11,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,947	84,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,274	9,215
その他	28,067	54,135
小計	214,903	276,704
利息及び配当金の受取額	385	413
利息の支払額	△1,658	△886
法人税等の支払額	△2,989	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,641	274,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,072	△70,943
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△1,850	△4,814
投資有価証券の取得による支出	△87	△84
その他	6,188	△1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△76,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△50,274
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
配当金の支払額	△83,242	△59,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,504	△154,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,847	42,477
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 266,061	* 315,816

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ64千円減少し、税引前四半期純利益は1,281千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,698千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当第3四半期累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>269,758千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>59,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,418千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約58%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約42%</td> </tr> </table>	給料	269,758千円	従業員賞与手当	59,064千円	役員賞与引当金繰入額	850千円	退職給付費用	36,418千円	販売費に属する費用	約58%	一般管理費に属する費用	約42%	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>256,121千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>59,495千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,653千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約61%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約39%</td> </tr> </table>	給料	256,121千円	従業員賞与手当	59,495千円	役員賞与引当金繰入額	853千円	退職給付費用	35,653千円	販売費に属する費用	約61%	一般管理費に属する費用	約39%
給料	269,758千円																								
従業員賞与手当	59,064千円																								
役員賞与引当金繰入額	850千円																								
退職給付費用	36,418千円																								
販売費に属する費用	約58%																								
一般管理費に属する費用	約42%																								
給料	256,121千円																								
従業員賞与手当	59,495千円																								
役員賞与引当金繰入額	853千円																								
退職給付費用	35,653千円																								
販売費に属する費用	約61%																								
一般管理費に属する費用	約39%																								

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>87,858千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>42,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,932千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約64%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約36%</td> </tr> </table>	給料	87,858千円	従業員賞与手当	42,053千円	退職給付費用	11,932千円	販売費に属する費用	約64%	一般管理費に属する費用	約36%	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>83,657千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>41,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,699千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約62%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約38%</td> </tr> </table>	給料	83,657千円	従業員賞与手当	41,172千円	退職給付費用	11,699千円	販売費に属する費用	約62%	一般管理費に属する費用	約38%
給料	87,858千円																				
従業員賞与手当	42,053千円																				
退職給付費用	11,932千円																				
販売費に属する費用	約64%																				
一般管理費に属する費用	約36%																				
給料	83,657千円																				
従業員賞与手当	41,172千円																				
退職給付費用	11,699千円																				
販売費に属する費用	約62%																				
一般管理費に属する費用	約38%																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>266,061千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>266,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	266,061千円	現金及び現金同等物	266,061千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>315,816千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>315,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	315,816千円	現金及び現金同等物	315,816千円
現金及び預金	266,061千円								
現金及び現金同等物	266,061千円								
現金及び預金	315,816千円								
現金及び現金同等物	315,816千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	29,999	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,344,776	821,216	2,165,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,344,776	821,216	2,165,992
セグメント利益又は損失(△)	135,131	△128,037	7,094

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	443,928	294,130	738,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	443,928	294,130	738,059
セグメント利益又は損失(△)	31,396	△62,546	△31,150

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.14円	1株当たり純資産額	210.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△7.60円	1株当たり四半期純利益金額	1.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△45,571	11,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△45,571	11,241
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.04円	1株当たり四半期純損失金額	△5.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	211	△31,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	211	△31,102
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………29,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。